

アンケート調査結果からみるポイント

基本目標1 介護予防の推進【アクティブライフ (Active Life)】

施策の方向	ポイント
(1)健康づくりの推進	○介護・介助が必要となる原因として循環器疾患が多くなっています。また、健康づくりや介護予防に取り組む高齢者は増加していますが、高齢者の転倒リスクが高まっており、年齢を理由に取り組んでいない人もみられることから、その重要性の周知と、取組のきっかけづくりが求められます。
	○高齢者が健康づくり・介護予防に必要だと思ふことと通ってみたい活動について、最も多く挙げられている項目が、ともに運動に関するものとなっており、自宅から通える身近な地域での運動へのニーズがみられます。
(2)高齢者の社会参加や就労等の促進	○何らかの組織・グループに参加していない人が一定数おり、特に第2号被保険者では未参加が増加していることから、今後地域のいずれの活動にも参加していない人が増加することが懸念されます。高齢期は仕事を退職するなど、人とのつながりが途切れてしまう可能性が高く、「地域資源マップ」等既存の取組の周知・活用を進めるとともに、様々な交流を通じた孤独・孤立対策も求められます。
	○今後高齢期に入る人では、高齢期以降も就労を希望する人が増加していることから、意欲や経験を生かせる環境づくりや、健康状態やライフスタイルに応じた柔軟な働き方の仕組みづくりなど、多様な就労機会の確保を進めていく必要があります。 また、高齢期に仕事をする人が増えることは、地域活動やボランティア、介護予防活動等への参加率の低下にもつながりかねないため、意識や実態を注視していくことが重要です。
(3)生活支援・介護予防サービスの充実	○高齢者のみの世帯への見守りや、避難行動に不安がある人への非常時支援など、地域住民の力を生かした支え合いへのニーズが高まっています。しかし、高齢者自身の担い手としての意識はやや希薄であると考えられるため、世代関係なく働きかけを進めていく必要があります。

基本目標2 地域での暮らしを支える体制整備

【サポートライフ (Support Life)】

施策の方向	ポイント
(1)地域包括支援センターの機能充実	○地域包括支援センターの認知度は向上しているものの、世代によって差がみられ、高齢期に入る前から、地域包括支援センターの存在・役割を周知し、いざという時につなげることができるようにすることが重要です。介護支援専門員からは処遇困難ケースへの対応や権利擁護、サービス調整、介護予防などへの期待も高いことから、総合相談窓口としての周知をさらに進めるとともに、地域包括ケアシステムの中核を担う専門的支援機能の強化を図っていく必要があります。
(2)高齢者福祉サービス等の充実	○多くの介護者が高齢であり、負担感も大きくなっています。介護者の多くがレスパイトや移動支援を求めており、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスの充実を図ることが必要です。
(3)住民主体の通いの場の充実	○閉じこもりのリスクはわずかに改善しているものの、介護予防の観点から閉じこもり予防の重要性が指摘されており、社会参加の促進が課題となっています。地域住民には健康づくりや趣味の活動への参加意向がみられることから、地域にある生きがいや役割等になる社会資源を把握し、それらと高齢者との接続を積極的に図り、高齢者自身が主体的に活動できるよう働きかけていく必要があります。
(4)高齢者に配慮した住まいの充実	○介護付有料老人ホームや特別養護老人ホームへの入所・入居のニーズが高くなっています。ひとり暮らし高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い、住まいに関するサービスや施設等へのニーズが高まることが想定され、住まいの情報提供や住宅支援の充実を図る必要があります。
(5)高齢者の移動支援の充実	○外出時の移動手段は自動車への依存度が高く、交通手段がないことを理由に外出を控える人も一定数存在することから、免許返納による閉じこもりリスクの高まりが懸念されます。
(6)高齢者の権利擁護の推進	○認知症等の影響で判断能力が低下することにより、金銭管理や各種手続きの場面において、権利が侵害される可能性があります。また、虐待が疑われるケースに関わった経験のある介護支援専門員も多く、虐待を未然に防止するため介護者への支援等が課題となっています。

基本目標3 在宅医療・介護連携の推進 【シームレスライフ (Seamless Life)】

施策の方向	ポイント
(1)医療・介護連携のための基盤整備	○医療行為が必要なケースへの対応に課題を感じている介護支援専門員が一定数いることから、医療と介護の連携強化や受け入れ体制の整備、専門職の知識・対応力の向上を図り、安心してサービスを提供できる体制づくりを進めていく必要があります。
(2)医療・介護連携のための相互理解の促進	○介護が必要になっても在宅生活の継続を希望する人が多いことから、医療と介護の連携を一層強化し、相互理解を深めることで、安心して在宅生活を続けられる支援体制の充実を図っていく必要があります。
	○人生の最終段階に向けた準備を進めている人は少なくなっている一方、終活への関心はどの年代においても高くなっています。いわゆる『多死社会』を迎えるにあたり、医療・介護関係者の連携を深め、本人の意思を尊重した支援につなげていくことが必要です。

基本目標4 認知症施策の充実【ホープフルライフ (Hopeful Life)】

施策の方向	ポイント
(1)認知症の人を支える地域環境づくり	○認知症のある人やその家族が一定数存在する中で、認知症になっても自分らしく暮らせるまちだと感じている人は必ずしも多いとはいえない状況です。地域全体で認知症の人とその家族を支える環境づくりを推進していく必要があります。
(2)認知症の人や家族への支援体制の強化	○認知症状への対応に不安を感じる介護者が多く、症状の悪化が在宅生活の継続を困難にする大きな要因となっています。一方で、認知症に関する相談窓口の認知度は十分とはいえない状況であり、相談窓口のPRなど、ニーズに応じた取組と切れ目のない支援体制の充実が必要です。

基本目標5 安定的な介護保険制度の運営

【ステイブルライフ (Stable Life)】

施策の方向	ポイント
(1)多様なサービスの提供と利用支援	○介護保険サービス、ケアマネジャーの満足度はおおむね高くなっています。在宅サービスの利用意向が高くなっており、地域で暮らし続けるためのサービスの充実が求められます。通所・訪問系サービスの充実を図るとともに、多様な選択肢を確保し、本人や家族の状況やニーズに応じて適切なサービスを選択・利用できる支援体制の強化が必要です。
(2)サービスを支える基盤の強化	○介護福祉士などの有資格者は一定数確保されているものの、事業所種別によって資格取得、研修修了状況に差がみられます。サービスの質の確保と安定的な提供を図るための資質向上等が必要です。
(3)介護支援専門員の資質向上	○自立支援の視点に立ったケアマネジメントは浸透している一方で、困難ケースへの対応や家族間調整などに難しさを感じている介護支援専門員も多い状況です。専門性の向上に向けた研修や個別支援体制の充実を図るとともに、事務負担の軽減など、質の高いケアマネジメントを支える体制の強化が必要です。
(4)介護人材の確保・育成	○介護人材の確保状況は前回より改善がみられるものの、依然として確保できていない事業所が一定数存在しています。特に介護支援専門員や訪問介護員の不足感が強く、応募がない、希望する有資格者が確保できないといった課題もみられることから、重点職種を意識した人材確保対策の強化が必要です。
	○離職理由として体調不良や人間関係、他業種への転職などが多く、職員間のコミュニケーションや業務分担に関する課題もみられます。働きやすい職場環境づくりやマネジメント力の向上など、離職防止に向けた取組の充実が求められます。
	○外国人材の活用については慎重な事業所が多く、言語面での不安が大きな課題となっています。円滑な受け入れに向けた支援体制の整備や環境づくりを進め、多様な人材の活用を促進していく必要があります。
	○ICT等の導入は進展している一方で、未導入の事業所も一定数存在しています。導入支援や継続的なフォロー体制を充実させるとともに、仕事の魅力を高める総合的な取組が必要です。また、職場体験の受け入れにも前向きな回答が多く、将来の担い手確保につながる取組も重要です。

施策の方向	ポイント
(5)災害や感染症対策等の推進	<p>○今後、身寄りのない高齢者の増加が見込まれる中、病気やケガ、災害などの緊急時に頼れる人がいないことへの不安が大きくなっています。平時からの見守り体制の強化と合わせて、災害時や感染症発生時にも孤立することなく、介護保険サービスが安定的に提供される支援体制の整備が必要です。</p>